２０１０年度

財　務　諸　表

第４期

自　２０１０年４月　１日

至　２０１１年３月３１日

公立大学法人　神戸市外国語大学

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

キャッシュ・フロー計算書 …… 4

利益の処分に関する書類 …… 5

行政サービス実施コスト計算書 …… 6

注記事項 …… 7

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費（第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 …… 10

(2)たな卸資産の明細 …… 11

(3)有価証券の明細 …… 11

(4)長期貸付金の明細 …… 11

(5)長期借入金の明細 …… 11

(6)引当金の明細 …… 11

(7)保証債務の明細 …… 11

(8)資本金及び資本剰余金の明細 …… 12

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 12

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 …… 12

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 13

(12)役員及び教職員の給与の明細 …… 13

(13)開示すべきセグメント情報 …… 13

(14)業務費及び一般管理費の明細 …… 14

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 …… 16

貸 借 対 照 表

（2011 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		6,025,082,000		
建物	3,437,867,391			
減価償却累計額	△555,822,418	2,882,044,973		
構築物	75,988,953			
減価償却累計額	△38,194,229	37,794,724		
工具器具備品	225,959,329			
減価償却累計額	△108,056,123	117,903,206		
図書		1,405,281,970		
美術品・収蔵品		6,565,005		
有形固定資産合計		10,474,671,878		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		3,114,866		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		3,186,866		
３　投資その他の資産				
長期貸付金	9,279,800			
貸倒引当金	△561,175	8,718,625		
長期未収入金		3,918,819		
投資その他の資産合計		12,637,444		
固定資産合計			10,490,496,188	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		967,273,759		
その他未収入金		13,755,212		
前渡金		4,620		
未収収益		844,356		
流動資産合計			981,877,947	
資産合計				11,472,374,135

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	680,594,710			
資産見返補助金等	6,024,165			
資産見返寄附金	53,824,178			
資産見返物品受贈額	1,326,957,599	2,067,400,652		
長期寄附金債務		61,199,303		
退職給付引当金		8,323,470		
長期リース債務		37,574,037		
固定負債合計			2,174,497,462	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		88,456,643		
寄附金債務		29,184,330		
未払金		301,989,844		
リース債務		15,551,457		
未払費用		2,674,690		
前受金		1,797,600		
預り金		12,070,815		
預り科学研究費補助金等		989,478		
賞与引当金		18,099,767		
流動負債合計			470,814,624	
負債合計				2,645,312,086
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
地方公共団体出資金		8,813,900,000		
資本金計			8,813,900,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		6,637,005		
損益外減価償却累計額		△460,756,629		
資本剰余金合計			△454,119,624	
Ⅲ　利益剰余金				
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		388,310,331		
当期未処分利益		78,971,342		
（うち当期総利益		78,971,342 ）		
利益剰余金合計			467,281,673	
純資産合計				8,827,062,049
負債純資産合計				11,472,374,135

損 益 計 算 書

（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		186,483,362		
研究経費		49,661,683		
教育研究支援経費		75,832,884		
受託事業費		4,980,270		
役員人件費		124,599,895		
教員人件費				
常勤教員	1,102,894,323			
非常勤教員	150,097,483	1,252,991,806		
職員人件費				
常勤職員	325,306,979			
非常勤職員	128,679,644	453,986,623	2,148,536,523	
一般管理費			181,414,695	
財務費用				
支払利息		1,892,141		
その他財務費用		4,595	1,896,736	
経常費用合計				2,331,847,954
経常収益				
運営費交付金収益			1,159,216,916	
授業料収益			920,617,648	
入学金収益			191,366,400	
検定料収益			38,252,600	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			6,276,713	
寄附金収益			204,686	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		43,730,516		
資産見返補助金等戻入		191,898		
資産見返寄附金戻入		2,613,276		
資産見返物品受贈額戻入		16,950,559	63,486,249	
財務収益				
受取利息			2,757,302	
雑益				
財産貸付料収入		9,574,310		
講習料収入		1,000,500		
研究関連収入		6,896,100		
その他		11,020,722	28,491,632	
経常収益合計				2,410,670,146
経常利益				78,822,192
臨時利益				
貸倒引当金戻入益				149,150
当期純利益				78,971,342
当期総利益				78,971,342

キャッシュ・フロー計算書

（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△219,284,664
	人件費支出	△1,843,993,947
	その他の業務支出	△150,467,548
	運営費交付金収入	1,150,300,000
	授業料収入	938,574,875
	入学金収入	191,366,400
	検定料収入	38,252,600
	受託事業等収入	965,000
	寄附金収入	19,010,000
	その他収入	29,810,681
	預り金等の増減	79,714
	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,613,111
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△120,700,032
	長期貸付金の返済による収入	4,466,700
	定期預金の預入による支出	△1,450,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,250,000,000
	小　　計	△316,233,332
	利息及び配当金の受取額	3,201,713
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,031,619
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△20,522,621
	小　　計	△20,522,621
	利息の支払額	△1,966,075
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,488,696
Ⅳ	資金増減額	△180,907,204
Ⅴ	資金期首残高	448,180,963
Ⅵ	資金期末残高	267,273,759

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		78,971,342
当期総利益	78,971,342	
Ⅱ　利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	78,971,342	78,971,342

行政サービス実施コスト計算書

（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	2,148,536,523		
一般管理費	181,414,695		
財務費用	1,896,736	2,331,847,954	
（２）（控除）自己収入等			
授業料収益	△920,617,648		
入学金収益	△191,366,400		
検定料収益	△38,252,600		
受託事業等収益	△6,276,713		
寄附金収益	△204,686		
財務収益	△2,757,302		
雑益	△21,595,532		
資産見返運営費交付金等戻入	△4,605,424		
資産見返寄附金戻入	△2,613,276		
臨時利益	△149,150	△1,188,438,731	
業務費用合計			1,143,409,223
Ⅱ　損益外減価償却相当額			111,661,908
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			△6,403,143
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△11,275,639
Ⅴ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		105,615,922	105,615,922
Ⅵ　行政サービス実施コスト			1,343,008,271

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準等（「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」平成 23 年 3 月 31 日総務省告示第 124 号改訂並びに「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（平成 23 年 4 月改訂　総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会））を適用して財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費の一部については、運営費交付金と業務の実施が期間的に対応していないこと、また業務の性質上、業務達成度合いや進捗度合いを測定する客観的な尺度を設定することが困難であることから、費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～５０年
構築物	２年～６０年
工具器具備品	３年～　６年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８５）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち､運営費交付金により財源措置がなされないものについては､教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第８７第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

２０１１年３月末における１０年利付国債の利回りを参考に１．２５５％で計算しています。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

８．消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

９．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第 43 条に基づく安全な運用に限定しており、2010 年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第 41 条の借入金等に限定していますが、2010 年度期末において該当はありません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
（１）現金及び預金	967,273,759	967,273,759	—
（２）未払金	(301,989,844)	(301,989,844)	—

（＊１）負債に計上されているものは、（　）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【追加情報】

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号　平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号　平成 20 年 3 月 10 日）を適用しています。

Ⅱ　追加情報

当該事業年度において、2007 年度に計上した図書承継額の集計で 384,120,991 円過大に計上したことが判明したため、図書及び資産見返物品受贈額について同額を減額修正しています。

Ⅲ　貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、952,936,270 円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、78,085,214 円です。

Ⅳ　損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、391,717 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 78,579,625 円です。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

１　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	967,273,759 円
定期預金	△700,000,000 円
資金期末残高	267,273,759 円

２　重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	4,453,531 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	7,123,558 円

Ⅵ　行政サービス実施コスト計算書関係

１　資産見返運営費交付金等戻入△4,605,424 円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
２　引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 26,891,679 円が含まれています。
３　機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

Ⅶ　減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産
１．電話加入権
（１）用途（通信設備）、種類（電話加入権）、帳簿価額（4,000 円）、数量（18 回線）、総額（72,000 円）
（２）減損の兆候の概要（固定資産の市場価格が著しく下落しております。）
（３）正味売却価額（2,000 円）は帳簿価額から 50%以上下落しておりますが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格 37,800 円）が帳簿価額（4,000 円）を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

Ⅷ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（第８５「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	2,788,818,000	－	－	2,788,818,000	460,756,629	111,661,908	－	－	－	2,328,061,371	
	計	2,788,818,000	－	－	2,788,818,000	460,756,629	111,661,908	－	－	－	2,328,061,371	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	553,928,577	95,120,814	－	649,049,391	95,065,789	33,899,980	－	－	－	553,983,602	
	構築物	75,988,953	－	－	75,988,953	38,194,229	4,513,692	－	－	－	37,794,724	
	工具器具備品	202,156,521	23,802,808	－	225,959,329	108,056,123	41,541,597	－	－	－	117,903,206	
	図書	1,761,169,926	29,515,486	385,403,442	1,405,281,970	－	－	－	－	－	1,405,281,970	(注1)
	計	2,593,243,977	148,439,108	385,403,442	2,356,279,643	241,316,141	79,955,269	－	－	－	2,114,963,502	
非償却資産	土地	6,025,082,000	－	－	6,025,082,000	－	－	－	－	－	6,025,082,000	
	美術品・収蔵品	6,565,005	－	－	6,565,005	－	－	－	－	－	6,565,005	
	建設仮勘定	8,468,642	－	8,468,642	－	－	－	－	－	－	－	
	計	6,040,115,647	－	8,468,642	6,031,647,005	－	－	－	－	－	6,031,647,005	
有形固定資産の合計	土地	6,025,082,000	－	－	6,025,082,000	－	－	－	－	－	6,025,082,000	
	建物	3,342,746,577	95,120,814	－	3,437,867,391	555,822,418	145,561,888	－	－	－	2,882,044,973	
	構築物	75,988,953	－	－	75,988,953	38,194,229	4,513,692	－	－	－	37,794,724	
	工具器具備品	202,156,521	23,802,808	－	225,959,329	108,056,123	41,541,597	－	－	－	117,903,206	
	図書	1,761,169,926	29,515,486	385,403,442	1,405,281,970	－	－	－	－	－	1,405,281,970	(注1)
	美術品・収蔵品	6,565,005	－	－	6,565,005	－	－	－	－	－	6,565,005	
	建設仮勘定	8,468,642	－	8,468,642	－	－	－	－	－	－	－	
	計	11,422,177,624	148,439,108	393,872,084	11,176,744,648	702,072,770	191,617,177	－	－	－	10,474,671,878	
無形固定資産	ソフトウェア	16,706,834	－	－	16,706,834	13,591,968	3,397,992	－	－	－	3,114,866	
	電話加入権	72,000	－	－	72,000	－	－	－	－	－	72,000	
	計	16,778,834	－	－	16,778,834	13,591,968	3,397,992	－	－	－	3,186,866	
投資その他の資産	長期貸付金	13,746,500	－	4,466,700	9,279,800	－	－	－	－	－	9,279,800	
	貸倒引当金	△710,325	－	△149,150	△561,175	－	－	－	－	－	△561,175	
	長期未収入金	4,638,819	－	720,000	3,918,819						3,918,819	
	計	17,674,994	－	5,037,550	12,637,444	－	－	－	－	－	12,637,444	

（注１）図書の当期減少額については、注記（Ⅱ　追加情報）をご参照ください。

（２）たな卸資産の明細

該当事項はありません。

（３）有価証券の明細

（３）－１　流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

（３）－２　投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

（４）長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	13,746,500	－	4,466,700	－	9,279,800	

（５）長期借入金の明細

該当事項はありません。

（６）引当金の明細

（６）－１　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,338,054	18,099,767	21,338,054	－	18,099,767	

（６）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	13,746,500	△4,466,700	9,279,800	710,325	△149,150	561,175	

（注）債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（６）－３　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務	4,496,460	3,827,010	－	8,323,470	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
退職給付引当金	4,496,460	3,827,010	－	8,323,470	

（７）保証債務の明細

該当事項はありません。

（８）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	－	－	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	－	－	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	－	－	6,637,005	
	計	6,637,005	－	－	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△349,094,721	△111,661,908	－	△460,756,629	
	差引計	△342,457,716	△111,661,908	－	△454,119,624	

（９）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（９）－１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	260,844,273	127,466,058	－	388,310,331	

（注）当期増加額は、2009 年度の利益処分によるものです。

（９）－２　目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

（１０）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１０）－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
2007 年度	110,889,378	－	22,432,735	－	－	－	22,432,735	88,456,643
2008 年度	61,019,181	－	61,019,181	－	－	－	61,019,181	－
2010 年度	－	1,150,300,000	1,075,765,000	74,535,000	－	－	1,150,300,000	－
合計	171,908,559	1,150,300,000	1,159,216,916	74,535,000	－	－	1,233,751,916	88,456,643

（１０）－２　運営費交付金収益

（単位：円）

区　　分	2007 年度 交 付 分	2008 年度 交 付 分	2010 年度 交 付 分	合　　計
期間進行基準	－	－	1,010,194,000	1,010,194,000
費用進行基準	22,432,735	61,019,181	65,571,000	149,022,916
合　　計	22,432,735	61,019,181	1,075,765,000	1,159,216,916

（１１）地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

（１２）役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	57,037,830	4	58,018,877	1
	非常勤	369,660	2	－	－
	計	57,407,490	6	58,018,877	1
教職員	常　勤	1,113,541,690	１２２	75,619,659	7
	非常勤	260,435,040	１９０	－	－
	計	1,373,976,730	３１２	75,619,659	7
合　計	常　勤	1,170,579,520	１２６	133,638,536	8
	非常勤	260,804,700	１９２	－	－
	計	1,431,384,220	３１８	133,638,536	8

（注１）役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注２）教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注３）支給人員については、平均支給人員で記載しています。

（注４）支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

（１３）開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

（１４）業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	7,323,804	
備品費	2,430,166	
印刷製本費	3,435,857	
水道光熱費	20,634,657	
旅費交通費	196,398	
通信運搬費	1,950,670	
賃借料	6,557,893	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	6,586,550	
修繕費	27,111,690	
損害保険料	262,368	
広告宣伝費	219,500	
行事費	1,197,000	
諸会費	525,700	
会議費	88,480	
報酬・委託・手数料	18,188,229	
奨学費	37,865,950	
減価償却費	44,160,271	
雑費	5,568,179	186,483,362
研究経費		
消耗品費	9,867,796	
備品費	2,541,302	
印刷製本費	986,159	
水道光熱費	7,164,566	
旅費交通費	20,612,758	
通信運搬費	240,030	
修繕費	2,195,497	
諸会費	818,000	
報酬・委託・手数料	744,760	
減価償却費	3,929,595	
雑費	561,220	49,661,683
教育研究支援経費		
消耗品費	15,931,835	
備品費	753,915	
印刷製本費	186,900	
図書費	1,282,451	
水道光熱費	5,830,958	
通信運搬費	16,200	
賃借料	19,950	
保守管理委託費	99,225	
修繕費	640,009	
諸会費	113,500	
報酬・委託・手数料	7,711,690	
減価償却費	13,508,193	
雑費	29,738,058	75,832,884
受託事業費		4,980,270
役員人件費		
報酬	57,407,490	
退職給付費用	58,018,877	
法定福利費	9,173,528	124,599,895
教員人件費		

常勤教員人件費			
給料	651,139,105		
賞与	206,778,104		
退職給付費用	78,998,829		
法定福利費	165,978,285	1,102,894,323	
非常勤教員人件費			
給料	147,797,102		
法定福利費	2,300,381	150,097,483	1,252,991,806
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	215,252,389		
賞与	40,372,092		
賞与引当金繰入額	18,099,767		
退職給付費用	16,905,617		
法定福利費	34,677,114	325,306,979	
非常勤職員人件費			
賃金	92,265,334		
賞与	20,372,604		
法定福利費	16,041,706	128,679,644	453,986,623
一般管理費			
消耗品費		11,173,477	
備品費		2,952,140	
印刷製本費		4,850,543	
水道光熱費		6,252,546	
旅費交通費		4,627,270	
通信運搬費		5,728,716	
賃借料		3,906,470	
福利厚生費		2,335,545	
保守管理委託費		3,325,350	
修繕費		8,137,872	
損害保険料		1,418,226	
広告宣伝費		464,000	
交際費		63,590	
諸会費		1,811,090	
報酬・委託・手数料		98,991,409	
租税公課		639,800	
減価償却費		21,755,202	
雑費		2,981,449	181,414,695

（１５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１５）－1　現金及び預金の明細

（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	38,700	
普通預金	261,947,529	
郵便振替口座	5,287,530	
定期預金	700,000,000	
計	967,273,759	

（１５）－２　資産見返物品受贈額の明細

（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
構築物	25,941,825	
工具器具備品	15,737,534	
ソフトウェア	3,114,866	
図書	1,282,163,374	
計	1,326,957,599	